



Linking your dreams
リンテック株式会社



LINTEC

Sustainability Report 2024

リンテックグループ サステナビリティレポート

社是

至誠と創造

リンテックグループのCSRの根幹は、
社是「至誠と創造」にあります。
これは、私たちの“あるべき姿”です。

「至誠」とは、
どうすれば役に立ち喜ばれるかを考え、
すべての仕事に真心を込めて取り組むことです。

「創造」とは、
現状に満足せず、より高い付加価値を求めて
常に工夫と改善に取り組むことです。

あらゆるステークホルダーに誠実であること、
革新の気概を持って新たな挑戦を繰り返していくことが、
“ものづくり”の会社としての原点です。

“すべては「至誠」に始まり「創造」につながる”

私たちリンテックの変わらぬ姿勢であり、
持続的成長を支える原動力です。

リンテックグループ行動規範

〔私たちの至誠〕

- 1 人権の尊重
- 2 会社資産の管理・活用
- 3 利益相反行為の禁止
- 4 腐敗の防止
- 5 国内外法規の遵守
- 6 公正・透明な取引
- 7 政治・行政への贈賄禁止
- 8 反社会的勢力への対応

〔私たちの創造〕

- 9 持続可能なものづくり・サービス
- 10 顧客満足の向上
- 11 地球環境との共生
- 12 健全な職場環境
- 13 創造への挑戦
- 14 多様な社会貢献活動
- 15 社会との信頼関係構築

報告方針

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」を根幹にさまざまな活動を行っており、ステークホルダーとのより良いコミュニケーションを図るため、サステナビリティ情報の発信に努めています。本レポートでは特に重要度の高い情報を選択し掲載しています。より詳細な情報については、P.35の「サステナビリティ情報を開示する主なメディア」をご参照ください。

【発行年月】

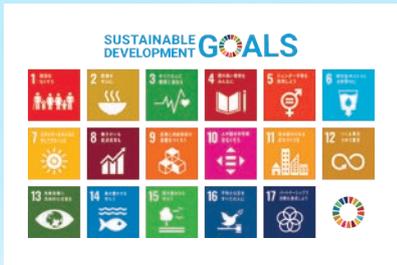
2024年10月

【参考としたガイドラインなど】

GRI「サステナビリティレポートスタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版/2018年版)」
環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
ISO26000(社会的責任に関するガイダンス規格)

【対象期間】

原則2023年4月1日～2024年3月31日を対象としていますが、具体的な取り組み事例の一部には2024年6月までの内容を含んでいます。
なお、海外グループ会社の環境データについては、2023年1月1日～2023年12月31日を対象期間としています。



INDEX

INDEX	01
TOP MESSAGE	02
「一人ひとりの力がリンテックグループと社会の未来を創る」	
サステナビリティの考え方	08
サステナビリティ推進体制	09
社外取締役メッセージ	11
■ マテリアリティ(重要課題)とKPI	
マテリアリティとKPI(2023年度実績)	12
特集 マテリアリティ・KPIの見直し	14
■ ESG報告	
環境報告	18
特集 モーダルシフトの推進と物流における課題解決の取り組み	20
社会性報告	24
リンテックグループのCSR活動	28
ガバナンス報告	32
リンテックグループ概要	34
サステナビリティ情報を開示する主なメディア	35

【対象組織】

リンテックグループを基本とし、対象範囲と異なるデータについては注釈を明記しています。
 なお、リンテックグループ情報についてはP.34の「リンテックグループ概要」をご覧ください。

【連結子会社の事業年度等に関する事項】

連結子会社のうち、マックタック・アメリカ社、リンテック・タイランド社ほか36社の決算日は12月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社38社の決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

【報告内容の信頼性確保】

★マークの記載箇所は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。第三者検証の結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。

【主な外部評価】

- CDP：気候変動・水セキュリティ・フォレスト
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数<除<<REIT>



一人ひとりの力が リンテックグループと 社会の未来を創る

リンテック株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

服部 真

事業活動を通じて環境課題に取り組み、信頼されるリンテックへ

カーボンニュートラルに向けて、現場が一丸となり「前倒し」を実現

当社グループでは、「2030年までにCO₂排出量を2013年度比50%以上削減」という目標に対し、前中計「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030(LSV 2030)-Stage 1」で51%の削減を達成しました。特に、製造時に多くのCO₂を排出する抄紙機の乾燥工程の設備改善により大幅な排出量削減ができたことに加え、品質向上やコスト削減にもつながりました。当初の計画では、設備改善を段階的に行う予定でしたが、効果があると分かっている取り組みを前倒しすることは利益の最大化につながりますから「考えられることを臆することなく積極的に進めてほしい」という思いを現場に伝えました。現場では課題や苦勞が多かったと思いますが、私の思いを受け必死に考え、動いてくれたからこそ同時に達成できた象徴的な事例

LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030

略称:「LSV 2030」



基本方針

イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する

重点テーマ

1	社会的課題の解決	2	イノベーションによる企業体質の強靱化	3	持続的成長に向けた新製品・新事業の創出
---	----------	---	--------------------	---	---------------------

だったように思います。また、これらの効果が数字などで目に見えることで、現場を訪問して行うトップパトロールでは、従業員自らの自信にもつながったことを実感しました。この結果を踏まえ、新中計「LSV 2030-Stage 2」では「2030年までにCO₂排出量を2013年度比75%以上削減」という目標の見直しを行いました。

▼ CO₂排出量削減目標(改定後)

2027年3月期 (Stage 2 最終年度)	67%以上削減 (2013年度比)
2030年3月期 (Stage 3 最終年度)	75%以上削減 (2013年度比)
2050年	カーボンニュートラル達成

お客様、そして地域の皆様へ果たすメーカーとしての使命

ほかに、剥離剤・粘着剤の無溶剤化の推進やモノマテリアルラベル素材をはじめとした環境配慮製品の積極的な開発や拡販に取り組んでいます。また、私たちの製品は自然豊かな地域で生産されていますので、各地域の環境に配慮することはメーカーの使命であると考えています。「LSV 2030-Stage 2」では、当社を取り巻く環境を踏まえマテリアリティの見直しを行いました。そのマテリアリティの一つである「信頼されるリンテックであり続ける」ことを常に考え、地域の皆様と良好な関係性を築き、今後も職場として選ばれるような企業でありたいと思います。



相手を尊重し、さまざまな人財がごく自然に会社に溶け込んでいる姿こそ多様性

企業の行動規範遵守はあるべき姿

国内外での事業展開や原材料を調達するうえで、人権は尊重されなければなりません。早い段階から半導体業界では、お客様から依頼されるサプライヤー調査に人権に関する項目があり、行動規範に関するさまざまなガイドラインに準拠した企業活動がますます求められています。当社グループでも「LSV 2030」策定時に、人権の尊重を重点テーマの一つとして盛り込んでおり、2024年1月にはリンテックグループ人権方針を制定しました。今後も外部の知見や支援を得ながら、対応・改善を進めるよう指示しています。

従業員一人ひとりが最大限の力を発揮するために

私は「さまざまな人財がごく自然に会社に溶け込んでいる姿こそ多様性である」と考えています。「LSV 2030-Stage 1」では、65歳定年制をはじめとした多くの働き方改革を行いました。この先も年齢や性別など問わず、多様な人財が活躍してくれると信じています。しかし、従業員が負荷を感じるような環境では、企業としての持続性はありませんから、今後も従業員の皆さんが生き生きと働けるよう環境整備を積極的に行っていきます。多様な人財が、お客様をはじめとするステークホルダーとの関係性を絶やすことなく維持し続けることこそ企業としてとても重要に思います。



グローバル企業として社内・社外と適切かつ丁寧なコミュニケーションを

スピード感を持ちながら真摯に向き合うこと

コーポレートガバナンスはガラス張り、透明であるべきです。M&A*によりリンテックグループの一員となった海外子会社も増えましたが、日本のやり方をそのまま強要するのではなく、相手をリスペクトしコミュニケーションをとりながら、早い段階で方針を擦り合わせるようにしています。

また、スピード感を持った透明性のある情報開示にも重きを置いています。特に株主・投資家の皆様に対しては、偏りのない情報開示を心掛けています。さらに、経営情報や取締役会での決議内容については、今後も可能な限りスピーディーに発信していくべきものと考えています。

* M&A : Mergers and Acquisitionsの略語。合併と買収。



ビジョン実現に向けたリンテックおよび自分自身のミッション

リンテックのあるべき姿を想像して進む

「LSV 2030-Stage 1」での成果を踏まえ「LSV 2030-Stage 2」を策定しました。全ての施策に優先順位をつけずに取り組むことが望ましいですが、本中計の中でもDX*が極めて重要なテーマであると考えています。前中計の2年目では、世界的なインフレ抑制のための金利上昇の影響や、電子・光学関連事業の需要が低迷するなど極めて厳しい結果となりました。しかし、どんなに厳しい事業環境にあっても「稼ぎ出す力」をつけなければサステナブルな企業にはなりません。少子高齢化、人口減少による労働力不足が懸念される中で、当社としてもDXやロボティクス技術を活用して、マンパワーに依存する仕事のやり方を変えていくなど、世の中の変化に即応していく必要があると考えています。

当社グループは創業以来、お客様からのご愛顧、サプライヤーの支援、グループ全従業員の努力によって、その時代の社会課題を解決してきました。その歩みを止めることなく「サステナブルな社会の実現に貢献していくこと」こそがリンテックのあるべき姿だと考えています。

* DX : Digital Transformationの略語。ビジネス環境の変化に対応するためにデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務の内容やプロセス、組織、企業文化などを変革し、競争優位性を確立すること。

社長は従業員の最強のサポーター

まず私のミッションは、新中計「LSV 2030-Stage 2」を従業員に周知し理解してもらうことだと考えています。過去の従業員満足度調査では、会社の方針が伝わってこないとの声があり、これは私の責任だと痛感しました。そのため、社内報や社内のあらゆる会議、時には現場に赴き従業員の顔を見て、一人ひとりに届くよう言葉を選び、かみ砕いて説明するよう心掛けています。

また会社が持続的に成長していくために、開発に関わる部署以外でも社内のあるところから新製品・新事業創出に向けた提案が持ち上がってくる環境づくりを推進していきます。私自身、営業として多くのお客様の声や市場のニーズを活かしてきましたので、第一線にいる営業自らが手を挙げて新製品の開発に取り組むべきだと考えています。どのような立場にあろうとも、全ての従業員が手を挙げることのできる企業風土であるべきです。もちろん、新製品を生み出すだけでなく、マネジメントやビジネスモデルも同様です。それこそがリンテックの底力、イノベーションになると私は信じています。

多彩な従業員一人ひとりがイノベーションを起こすためにも、最強のサポーターとしてバックアップしていくことが私の大きな責任です。

それぞれの仕事を地球の裏側まで深掘りすれば、自ずと見えてくるものがある

日々の活動の先にイノベーションあり

私自身イノベーションは、魔法の杖でもなければ起こすことができないのではないかと考えたり、これまでやってきたこととは全く別のものを創り出すことと思っていた時期もありました。休日など業務以外の時間を使い、知識が足りない中で未知のものを生み出すことはかなり難しいとも考えていました。そのような思案をしている中で、イノベーションとは既存技術や活動の先にあるという経済学者のシュンペーターが提唱するイノベーション理論に触れ、現業を掘り下げることが新たな価値の創出につながる可能性を持っていると感じました。

一人ひとりが自らの仕事を突き詰めることでサステナブルな企業へ

徹底的に極める、そのプロセスの中で仮に方向が1ミリずれてしまったとします。しかし、そこをさらに探求したところに予期しない副産物が現れる。それがイノベーションだと私は考えます。つまり、自身の業務や活動を地球の裏側まで掘り下げていくような気持ちで徹底的に追求することがイノベーションにつながるのです。

当社グループの歴史を振り返ると、四つの基盤技術*を駆使し、それをさらに深掘りしていくことで時代の変化に対応してきたといえます。自社の基盤技術を追求していったことでイノベーションに必要なスピード感をもって製品開発をすることができたのです。そういった歴史のある会社だからこそ、現業を掘り下げていくことでサステナブルな企業になれると考えています。

* 四つの基盤技術：「粘着応用技術」「表面改質技術」「特殊紙・剥離材製造技術」「システム化技術」



グループ全従業員が一丸となるために

相手を思いやり、そして考える

リンテックが誰からも評価され信頼される会社であり続けるためには、グループ全従業員が一丸となる必要があります。そのためには、地域や文化の違いを超えて「相手をリスペクトすること」が重要だと私は考えます。例えば、グループ全体に情報発信する場合、受け取る相手に合わせ、伝え方を変えることが大切です。どのように発信をすれば十分に伝わるのかが難しく、いつも本当に悩みますが、その悩むということ自体が相手へのリスペクトの一つと考えています。営業として世界中を駆け回っていた時、リスペクトの精神を持って必死に相手とコミュニケーションを図る努力をしてきました。その結果、現地の方々との良好な関係を構築できたという経験は、大きな自信となりました。相手をより理解しようとするところに信頼関係、人間関係が生まれます。そのためには、相手へのリスペクトを忘れないことが何より重要なのです。

ステークホルダーの皆様と明るい未来へ突き進む

全てのステークホルダーにとって「良きリンテック」であるために

私は、当社グループの全従業員がすべての原動力であり、会社の力を生み出すエンジンだと考えています。仕事は大変なこともありますが、従業員自身が「リンテックで良かった」と思っていなければ、私たちを支えてくださるほかのステークホルダーの皆様にも「リンテックが良い」と言ってもらえません。

前中計の業績についてはさまざまな要因もあり厳しい結果となりましたが、そのような経営環境の中でも従業員一人ひとりが各施策に懸命に取り組んでくれました。「LSV 2030-Stage 2」ではこれまでの取り組みが加速し、良い数字に反映されると信じています。

会社が成長するためには営業利益額を伸長させ、営業利益率とROE*をさらに向上させる必要があります。お客様に対しては必要な場面でしっかりと次世代に向けた提案を行い、サプライヤーの皆様と新陳代謝を高め、リンテックを支えてくれるステークホルダーの皆様とともにサステナブルな企業でありたいと考えています。

* ROE : Return On Equityの略語。自己資本利益率。

Dialogue

トップメッセージを受けて

執行役員
サステナビリティ推進室長
星 優



トップメッセージに込められた思いや考えは長期ビジョン「LSV 2030」の実現になくてはならないものです。グループ全従業員がこの考えや方針にベクトルを合わせ、個々の力を一つに結集することにより、強力な推進力が生み出されます。100%の推進力を発揮するためには、グループ全従業員がビジョンや目標「LSV 2030-Stage 2」の施策は「何のためにあるのか」「自分は何をすべきか」をそれぞれの立場でしっかり考え、重要課題や全社・部署の取り組みを「自分事」化して実行していかなければなりません。さらにイノベーションを起こし、それぞれの力を100%以上にするための強い味方は「社長が従業員の最強のサポーターである」ということです。ビジョンの実現を確実なものにするためトップの意志を全従業員に伝えて浸透させるとともに、全従業員に「自ら動く」という意識を持ってもらうことがサステナビリティ推進室の重要な使命です。

また、当社グループを取り巻く外部環境は近年大きく変化しており、その変化は広く、高く、深く、速くなっています。さらにマテリアリティで設定したサステナビリティ課題は未財務の課題として独立したものではなく、経営戦略と有機的に結びつき企業の持続的成長に寄与するということを示す「ストーリー」の重要性も増しています。

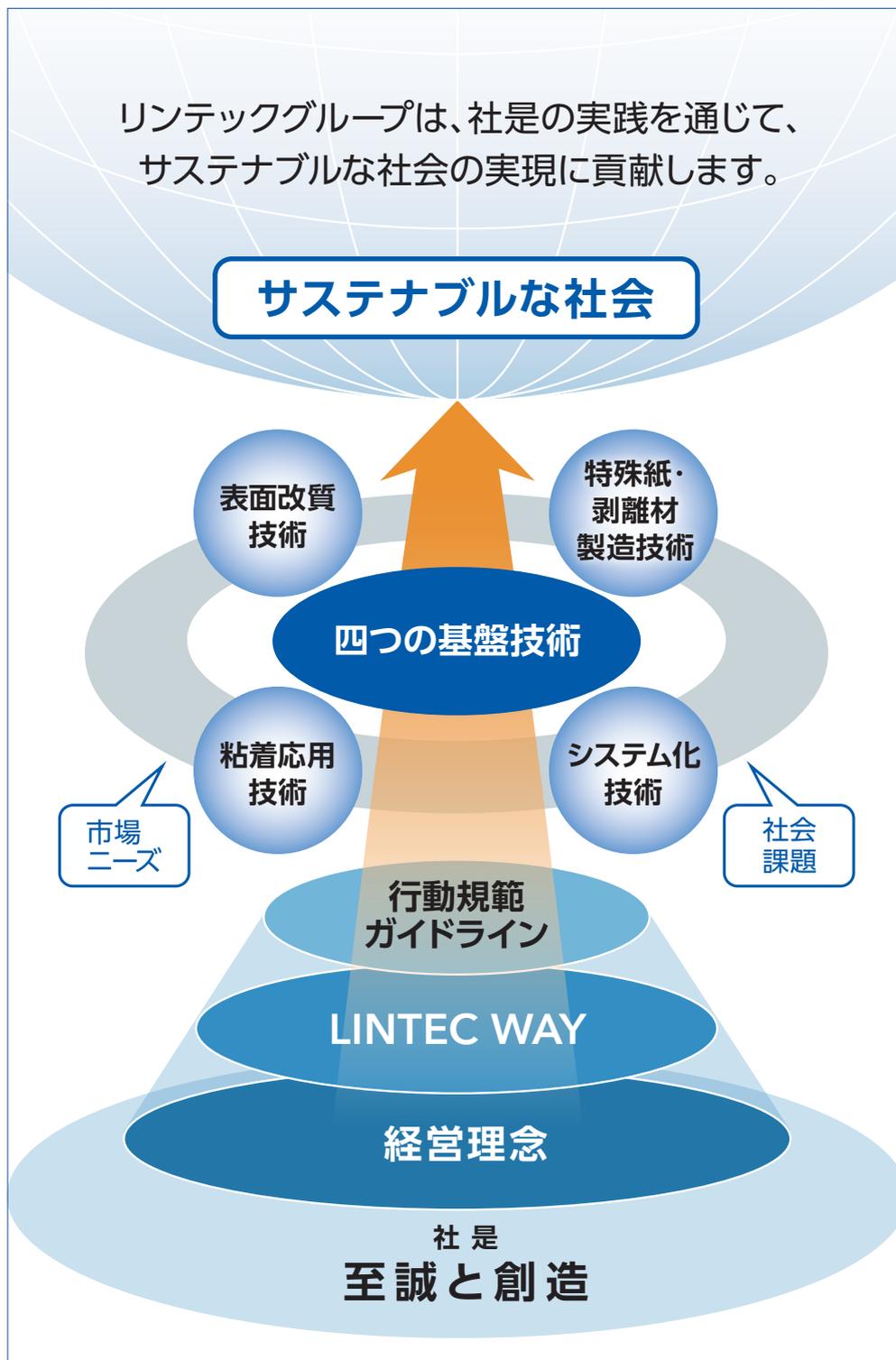
これらの変化や要求を的確に捉え、サステナビリティ委員会をはじめとする社内各組織への新たな提案や施策立案により活動を推進すること。そして当社グループの戦略や活動の実績を社内外に適時・適切に開示し、ステークホルダーとの対話などを通じてパフォーマンスを高めていくことが当室のもう一つの使命です。

これからも従業員の最強のサポーターであるトップの意志を伝え、全従業員が自ら考えて動く土壌をつくる。そこで実行すべき新たな考え方や取り組みを推進し、長期ビジョンを実現するという二つの使命を力強く実行していきます。

サステナビリティの考え方



リンテックグループは、社是「至誠と創造」を根幹に置き、全ての役員、従業員が「リンテックグループ行動規範」を遵守して、サステナブルな社会の実現に貢献します。

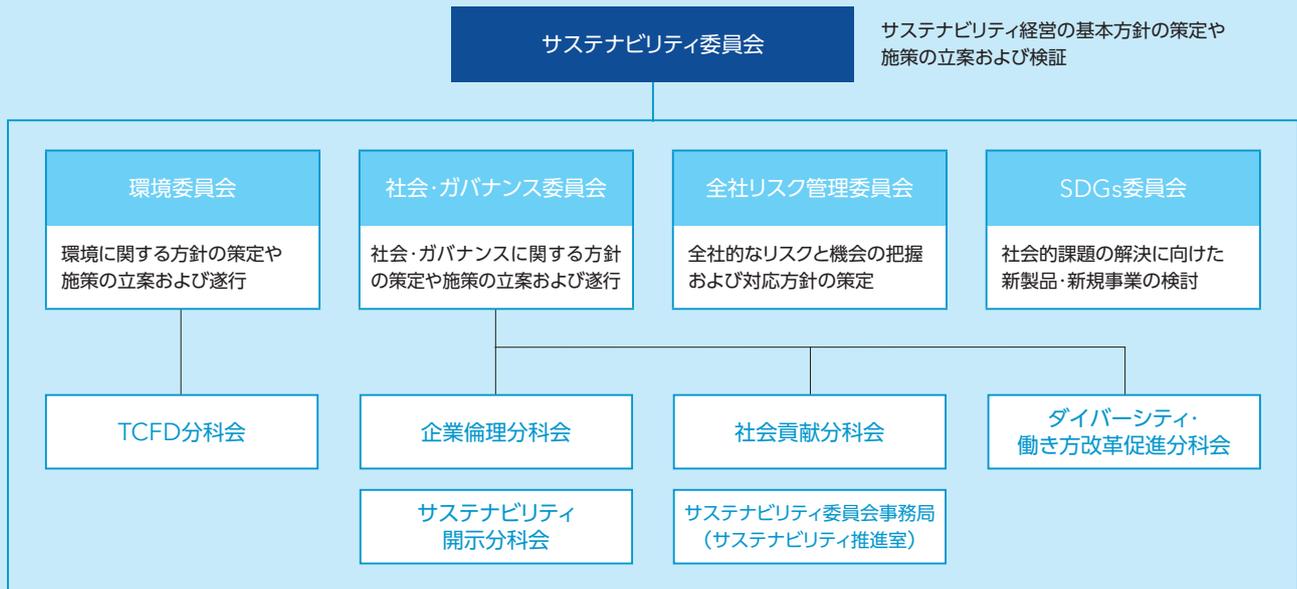


また、リンテックグループは、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる国連グローバル・コンパクト10原則を支持し、実践しています。

サステナビリティ推進体制

リンテックグループでは、全従業員が社是「至誠と創造」を根幹に置き、サステナビリティ推進活動を行っています。サステナビリティ推進体制として、代表取締役が委員長を務め、社外取締役全員が参画する「サステナビリティ委員会」を設置し、その傘下にESGやSDGs、リスク管理などに関する各委員会・分科会を配しています。

サステナビリティ推進体制



2024年4月1日現在

サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営推進のための基本方針策定や施策の立案、各委員会・分科会の施策の進捗ビュー、モニタリングおよび改善指示などを行っています。

2023年度は、主な議題として、CO₂排出量削減に関する施策、生物多様性への対応などに対して議論を行いました。その他にも、Stage 2に向けたマテリアリティ・KPI改定や行動規範ガイドライン改定、従業員サーベイの結果およびアクションプランに関する議論を行いました。

サステナビリティ開示分科会

各種適時開示資料やPR誌、ウェブサイトなどを通じてのステークホルダーへの迅速かつ効果的な情報開示を行っています。また、サステナビリティ情報の収集や発信手法、統合報告書の誌面内容などについての検討と外部調査機関の調査への回答および経営層への評価結果のフィードバックなどにも取り組んでいます。

2023年度は、日本国内のサステナビリティ開示基準の開発を行うサステナビリティ基準委員会(SSBJ)の動向把握など開示に関わる制度改正の調査、共有などを行いました。

環境委員会

持続可能な社会を目指し“気候変動・循環経済・自然共生”の環境課題について策定した「リンテックグリーンプラン」に基づいて「LSV 2030」の実現に向けて活動を行っています。

気候変動においては、2030年にCO₂排出量削減50%以上(2013年度比)を達成するために進捗管理を実施し、結果、設備投資計画の前倒しやグリーン電力などの導入により削減実績は51.4%でした。循環経済について3Rの取り組みの推進、自然共生においては、国内工場における生物多様性への対応を進めています。

TCFD分科会

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づき、気候変動関連のリスクと機会の特定、これらの管理や機会獲得に向けた戦略の構築、財務インパクトの評価および情報開示を行っています。2023年度は対象範囲を拡大し、海外グループ会社(中国、韓国、タイ、インドネシア)におけるリスク・機会および対応策の検討を行いました。また、低炭素経済社会への移行計画の開示に向けた準備として、LCA*の算出、スコープ3の削減計画についても検討を進めています。

* LCA : Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO₂、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

社会・ガバナンス委員会

社会・ガバナンスに関する方針の策定や施策の立案および遂行を目的としており、ESGの社会(S)とガバナンス(G)に関する会社の取り組みの進捗をチェックしています。2023年度は、以前から企業価値の根幹に関わる重要な前提と考えていた人権の尊重について明文化した人権方針の策定(2024年1月1日制定)をしました。全ての役員、従業員が遵守するだけでなく取引先を含むビジネスパートナー、関係者にも本方針に則って行動していただくことをお願いしています。

企業倫理分科会

企業倫理の醸成と社員一人ひとりへの浸透・定着を目的として、りんりかわら版の発行や倫理意識向上ポスターの作成、他社事例から学ぶ企業倫理事例を解説付きで紹介しました。

社会貢献分科会

地域社会および国際社会における良き企業市民として、社会の持続的発展に寄与する身の丈にあった社会貢献活動を推進することを目的としています。板橋区の「障がい者の方々をお招きする野球観戦」や「ふれあいコンサート」を実施しました。また、能登半島地震の被災地に対し、リンテックおよびグループ会社従業員より義援金を募り、日本赤十字社を通じて寄付しました。

ダイバーシティ・働き方改革促進分科会

ダイバーシティ・働き方に関するニーズの吸い上げ、施策や制度の浸透と啓蒙活動を行っています。

従業員サーベイ、テレワーク勤務、ワークライフバランスの向上、ダイバーシティの促進、人材育成に関する取り組みの進捗確認や見直しを含めた意見交換を行いました。

SDGs委員会

本業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献していくことを目的に、全社横断的にメンバーを募り、SDGsの理解を深めるとともにビジネスアイデアを創出する活動を行っています。

外部講師によるSDGsやビジネスモデル構築に関する講義や新規事業、新製品の立ち上げに携わる社員からの経験談を聴く機会を設けました。その後、社会課題の深掘りと解決策について議論を深め、ビジネスアイデアの創出に向けた取り組みを行っています。

全社リスク管理委員会

全社的な事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証を行っています。2023年度は、地政学をテーマとして採り上げ、今後起こりうるリスクの影響度評価、特定および対応方法について議論しました。

社外取締役メッセージ

当社のサステナビリティにかかる取り組みの特徴は、「LSV 2030」として2021年度から2029年度という長期ビジョンを掲げ、ESGが会社経営の根幹であることを明示し、経営トップがこれを発信し続けるところにあると考えます。3年ごとの中期経営計画を策定し、その中でサステナビリティについても立案する会社は多くあります。当社の場合、そのような中期的な視点だけにとどまらず、10年後の当社のありたい姿を掲げ、その“ありたい姿”に対して3年ごとに会社の持続的成長と会社の社会的な役割につき、両者のバランスをとって経営するということを明示した点が特徴的です。「LSV 2030」で長期的、中期経営計画の各Stageで中期的な会社の方向性を示しており、外部に向けた分かりやすいメッセージではないかと考えます。

加えて、サステナビリティ委員会に社外役員が参加している点も特徴的です。「環境」「社会」「ガバナンス」の三つの切り口のうち、まず「環境」についてはその進捗度合いと社内における問題意識に対して外部目線の意見が入ることになります。次に「社会」「ガバナンス」については客観的数字として評価しづらい項目が並びますが、さまざまなバックグラウンドを持つ社外役員から多様な提案・意見を得ることが期待できると考えます。

私は弁護士として、各企業が有するさまざまな法的課題に取り組んでいますが、最近はサステナビリティにかかる企業の各種施策について外部弁護士としてコメントする機会もいただくようになりました。加えて、私は他社の社外役員としても活動していますので、企業側の立場から同様の検討をする機会も増加しています。「サステナビリティ経営」は目標立案⇒その実行⇒目標と実行のギャップ分析⇒ギャップ分析を踏まえた目標の修正（必要であれば）というサイクルを安定的かつ長期的に持続する必要があります。特に「LSV 2030-Stage 2」においては、「実行」とその「分析」が大きな部分を占めるように思います。外部弁護士としての知見および他社での社外役員の経験を活かして、このサイクルが円滑に進むよう意見を述べていきたいと考えます。



取締役(社外)

大澤 加奈子

経歴

1998年に弁護士登録、梶谷総合法律事務所入所。
2005年に米国ニューヨーク州弁護士資格取得。
2015年より当社社外取締役監査等委員。サステナビリティ委員会および指名・報酬委員会の委員。

Message

マテリアリティとKPI(2023年度実績)



リンテックグループがサステナブルな社会の実現に貢献するために優先的に取り組む課題を「マテリアリティ」として特定し、その評価指標(KPI)*も定めて進捗を確認しています。

* 評価指標(KPI) : Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

	マテリアリティ	取り組むテーマ	KPI主要項目([]内は目標値)
事業全体	事業面での貢献	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションによる企業体質の強靱化 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 開発品売上比率[20%、2030年]
			<ul style="list-style-type: none"> 特許出願・保有特許件数
環境	持続可能な地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 循環型社会の実現 持続可能な原材料調達 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 [2030年グループとして、2013年度比50%以上削減]
			<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の最終埋立比率[1%以下]
			<ul style="list-style-type: none"> 原材料供給者評価アンケートの回答率
社会	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス 労働安全衛生への対応 ダイバーシティの推進 働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント相談件数
			<ul style="list-style-type: none"> 労働災害度数率
			<ul style="list-style-type: none"> 労働災害強度率
			<ul style="list-style-type: none"> 女性従業員比率
			<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得率[10%以上]
バリューチェーン マネジメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> お客様第一主義の徹底 品質、コスト、顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調査の対応数 	
		<ul style="list-style-type: none"> 品質事故件数比率 	
ステークホルダーとの コミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティとの共生 	<ul style="list-style-type: none"> 見学受入件数 	
ガバナンス	グループ全体の ガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 組織統治 公正な事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会出席率
			<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会出席率
			<ul style="list-style-type: none"> リーガルニュースの定期発行[年6回発行]

	実績	対象範囲
	19.4%*	リンテック(株)
	特許出願件数:250件(2023年度) 保有特許件数:2,608件(2024年3月末時点)	リンテック(株)
	51.4%	リンテック(株) 国内外グループ会社
	0.47%	リンテック(株) 東京リンテック加工(株)
	87.9%*	リンテック(株)への原材料供給元
	7件*	リンテック(株) 国内グループ会社
	0.57*	リンテック(株)の生産工場、 研究所、東京リンテック加工(株)
	0.0077*	リンテック(株)の生産工場、 研究所、東京リンテック加工(株)
	14.6%*	リンテック(株)
	86.8%*	リンテック(株)
	169件* * サステナビリティ推進室が対応した調査件数	リンテック(株)
	31%* * 2010年度49件/月に対し2023年度15件/月	リンテック(株)(伊奈テクノロジーセンターを除く) 東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)
	10件*	リンテック(株) 東京リンテック加工(株)
	94%(取締役1名)、100%(その他取締役全員)	リンテック(株)
	100%	リンテック(株)
	6回	リンテック(株)



マテリアリティ・

KPIの見直し

はじめに、マテリアリティとは、「企業(組織)における重要な社会課題やリスク、機会」を示す言葉であり、企業がどのようなことを重要な項目として捉えているかを示すものです。

リンテックグループにおいても、サステナブルな社会の実現に貢献するために優先的に取り組む課題を「マテリアリティ」として特定し、そのKPI*を定め、設定した施策の進捗状況の確認を行っています。

当社グループを取り巻く外部環境は大きく変化していることから、新中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」の策定に合わせて、マテリアリティおよびそれに関わるKPIの見直しを行いました。

* KPI : Key Performance Indicatorの略称。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

マテリアリティの見直し

世界ではIFRS*サステナビリティ開示基準、ヨーロッパサステナビリティ報告基準が相次いで発表されるなど、企業に求められるサステナビリティへの取り組みやその開示、さらにそれらの根幹となるマテリアリティの考え方も大きく変わりつつあります。

従来のマテリアリティ特定では、社会・環境が企業の財務に与える影響が大きいサステナビリティ課題を特定する「シングルマテリアリティ」が主流とされていましたが、昨今では、企業の財務面への影響に加え、企業が社会や環境に与える影響も加味した「ダブルマテリアリティ」の設定、開示が求められてきています。

このことから、今回のマテリアリティ見直しにあたっては「ダブルマテリアリティ」の考え方を採用しています。

* IFRS : International Financial Reporting Standardsの略称。国際財務報告基準。

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの特定作業は、①サステナビリティ課題の抽出、インパクト調査 ②課題の整理、集約 ③重要度評価(自社が社会・環境に与える影響/サステナビリティ課題が財務に与える影響を評価) ④マテリアリティ特定・最終化 のプロセスで行いました。

① サステナビリティ課題の抽出、インパクト調査

この作業では、異なる4つの分析(バリューチェーン分析・ステークホルダー分析・メガトレンド分析・経営/事業分析)、インパクトの調査を行うことで、多様な視点からなる209項目のサステナビリティ課題を抽出しました。

② 課題の整理、集約

独立した4つの視点から行った分析で抽出された課題には、重複するものや意味合いが近いものも含まれました。そこで洗い出された209項目の課題を整理、集約し、35項目にまとめ上げることで、サステナビリティ課題を鮮明化することができました。

バリューチェーン分析	セグメント別の原材料調達から、販売・使用、廃棄・リサイクルを含めたバリューチェーンごとの影響分析を実施することで、重要な課題を抽出
ステークホルダー分析	「従業員」「お客様」「お取引先」「株主・投資家」「社会・経済」を対象とし、ステークホルダーの関心、課題、期待を考察、重要と考えられる課題を抽出
メガトレンド分析	「気候変動」「自然生態系の損失」「人口/年齢層構成」「資源・エネルギー」「テクノロジー」などを対象とし、そのトレンドの変化、事業への影響を考察し、当社グループの社会的役割から課題を抽出
経営/事業分析	「社是・経営理念」「トップメッセージ」「行動規範」「各種方針」「LSV 2030」「決算説明会資料」などを対象とし、現在および将来に生じる課題を抽出

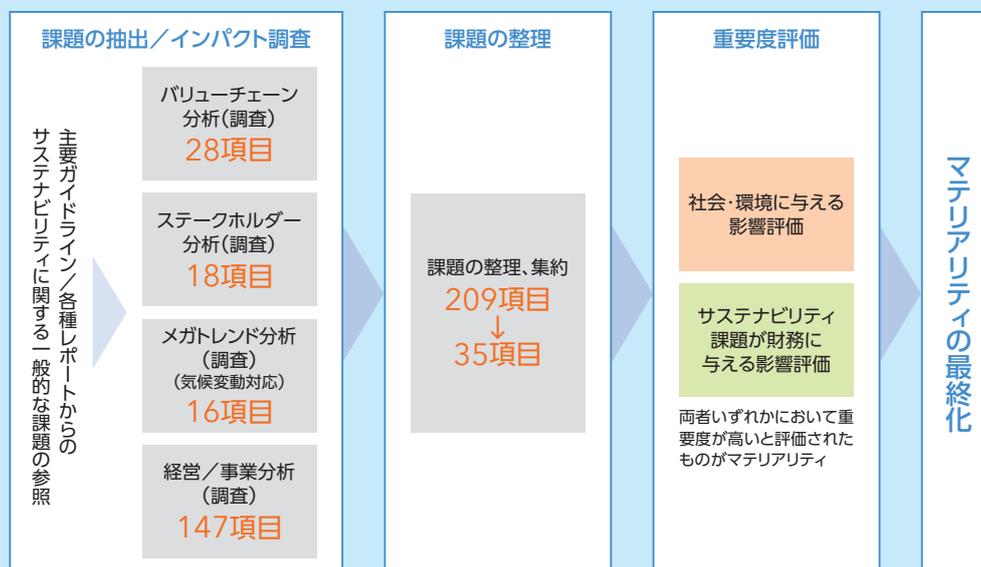
③ 重要度評価(自社が社会・環境に与える影響/サステナビリティ課題が財務に与える影響を評価)

最終的なマテリアリティの設定をするにあたり、集約された35項目のサステナビリティ課題に対して、自社が社会・環境に与える影響および課題が財務に与える影響の2つの観点から重要度の評価を行いました。

まず、自社が社会・環境に与える影響評価にあたっては、影響の規模、発生の可能性について検討を行うことでその影響度を測りました。さらに、サステナビリティ課題が財務に与える影響では、リスク(課題に対する対応を行わなかった場合の財務への影響)とビジネスチャンス(取り組んだ場合の収益への貢献)の2つの観点から評価を行うことでその影響の大きさを評価しました。

④ マテリアリティ特定・最終化

自社が社会・環境に与える影響およびサステナビリティ課題が財務に与える影響評価のいずれかにおいて重要度が高いと評価されたサステナビリティ課題について、関連性の高いものを整理し、5つのマテリアリティとしてまとめることで、最終化を行いました。



リンテックのマテリアリティ

最終化されたマテリアリティは以下の通りです。

- 事業活動を通じて社会的課題の解決を図る
- イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長の推進
- 環境・社会・お客様への責任を果たす
- 未来のための人材を守り、育てる
- 信頼されるリンテックであり続ける

KPI(評価指標)の設定

最終化されたマテリアリティに対し、設定した施策の進捗状況を測るための指標としてKPIの設定を行いました。KPIの設定においては、各部署での取り組みとの整合を図りながらマテリアリティに対する効果的な施策を検討の上設定しています。

(詳細は右記参照)

LSV 2030の実現に向けて

今回見直しを行ったマテリアリティは、長期ビジョン「LSV 2030」の基本方針とつながっており、その具体的計画となる中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」ともつながっています。また、KPIを用いた施策の進捗状況の評価を行うことで「LSV 2030」の実現を目指していきます。

昨今の事業展開のグローバル化などにより、ステークホルダーの広がりや多様化が進んでいる状況にあります。さらに、社会や環境などサステナビリティ課題も時勢により常に変化している状況です。これらの変化を定期的に捉え、分析、検討することで、あらゆるステークホルダーからのご要望に沿ったマテリアリティ・KPIの見直しを引き続き行っていきます。

▼ マテリアリティとKPI

マテリアリティ	KPI
<p>事業活動を通じて社会的課題の解決を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現への貢献 あらゆるステークホルダーに対する人権の尊重 ガバナンスとリスク管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減(2013年度比) [2027年3月期:67%以上削減、2030年3月期:75%以上削減 2050年カーボンニュートラル達成] スコープ1、2、3 非化石エネルギー比率 CSR勉強会(人権方針の周知・啓蒙など)実施 全社リスク管理委員会において特定したテーマの件数 任意の重要会議(取締役審議会、指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会)で議論した時間
<p>イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場をリードする革新的な新製品・新事業の創出 開発・製造・物流・業務プロセスなどの改革による収益性の向上 知的財産の保護と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品売上高比率目標 [2027年3月期:27%](2030年3月期:30%以上) 開発製品数 外部機関との開発連携件数 LDX 2030プロジェクトにおける7つの取り組みに基づくDXテーマの実行数 特許出願・保有特許件数
<p>環境・社会・お客様への責任を果たす</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然生態系への影響の低減 環境配慮製品のさらなる創出 安全で高品質な製品の提供と安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> 剥離剤、粘着剤の無溶剤化 [①2030年に剥離剤、粘着剤の無溶剤化比率75%] [②2030年までに無溶剤型剥離紙100%(熊谷工場・三島工場で生産する剥離紙全て *特殊品除く)] 森林認証紙・パルプの使用率 廃棄物の最終埋立比率 [1%以下] 剥離紙リサイクルシステムの実運用 環境配慮製品開発件数 品質事故件数比率
<p>未来のための人材を守り、育てる</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の人権尊重と権利の向上 人的資本の向上と誠実かつ風通しの良い組織づくり 従業員の労働安全衛生の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職・監督職(係長・主査)比率 [10%] 女性採用比率(大卒・院卒・短大卒) [35%以上] 障がい者雇用率 [2026年3月期:2.7%] 通信研修受講件数 労働災害度数率 労働災害強度率 年間無災害事業所数 労働安全衛生関連法令 違反件数
<p>信頼されるリンテックであり続ける</p> <ul style="list-style-type: none"> 透明性のある情報開示とステークホルダーとのコミュニケーションの強化 コンプライアンスと公正なビジネスの徹底 責任ある調達とサプライチェーンの強靱化 情報セキュリティの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家・アナリストとの面談回数 決算やIRに関する説明会の開催回数および延べ参加者数 法務研修の実施回数および延べ参加者数(アーカイブ視聴含む) リーガルニュースの定期発行(年6回)と総閲覧数(メール送信数含む) CSR調査の対応数 原材料取引先アンケート回答率 「情報セキュリティー運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づく自己チェックを年1回実施 e-ラーニングによる「情報セキュリティー自己監査」を年1回実施

環境報告



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、企業活動と地球環境の調和を目指し「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガ
ンに、さまざまな取り組みを推進しています。

気候変動への緩和と適応

CO₂排出量削減への取り組み

リンテックグループでは、2050年カーボンニュートラ
ルを目指しCO₂排出量削減に取り組んでいます。2023
年度は、当初の目標であった「CO₂排出量2013年度比
50%削減」を前倒しで達成し、削減率は51.4%となりまし
た。スコープ1*1、2*2の削減だけでなく、スコープ3*3の算
定にも努めています。

*1 スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス(LNG)、プロパンガス(LPG)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。
*2 スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。
*3 スコープ3：自社が排出している温室効果ガス排出量であるスコープ1、スコープ2以外の自社の事業活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量のこと。

▼ CO₂排出量削減目標(改定後)

※ スコープ1、2に対する目標
削減割合：2013年度比



▼ スコープ1、2

〔国内〕

単位:t-CO₂

	2013年度	2023年度
スコープ1	112,200	70,661*
スコープ2	90,486	28,084*
Jクレジット		12,000*
グリーン熱証書		383*
算出排出量	202,686	86,362

対象範囲：リンテック(株)、東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)

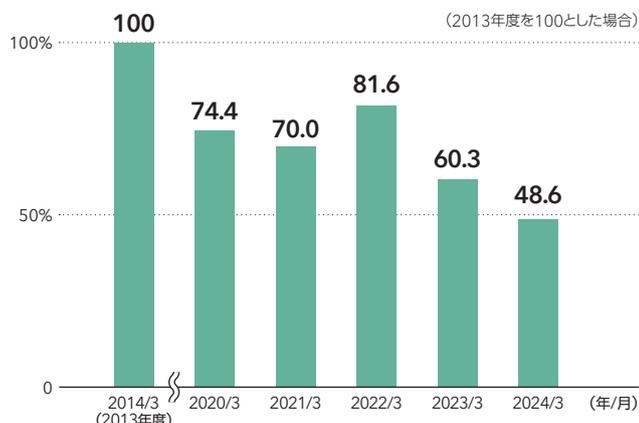
〔海外〕

単位:t-CO₂

		2013年	2023年
琳得科(蘇州)科技有限公司	スコープ1	1,772	286
	スコープ2	3,189	2,326
	合計	4,961	2,611
リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(台湾)社	スコープ1	2,969	69
	スコープ2	1,751	2,480
	合計	4,720	2,549
リンテック・コリア社	スコープ1	2,505	2,499
	スコープ2	3,835	3,830
	合計	6,340	6,329
リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(韓国)社	スコープ1	1,088	276
	スコープ2	3,714	4,165
	合計	4,802	4,441
リンテック・インドネシア社	スコープ1	2,691	1,289
	スコープ2	6,524	2,878
	合計	9,215	4,167
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社	スコープ1	2,065	887
	スコープ2	5,046	1,333
	合計	7,111	2,220
リンテック・タイランド社	スコープ1	—	857
	スコープ2	—	1,218
	合計	—	2,075
マディコ社	スコープ1	1,461	2,272
	スコープ2	3,437	3,439
	合計	4,898	5,711
マックタック・アメリカ社	スコープ1	—	12,258
	スコープ2	—	11,286
	合計	43,679	23,544
その他*	スコープ1	—	994
	スコープ2	—	4,456
	合計	6,488	5,450
合計	スコープ1	—	20,829
	スコープ2	—	36,192
	合計	92,214	57,021

* その他：普林特科(天津)標簽有限公司、リンテック・アドバンス・テクノロジー(台湾)社、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社、VDI社、営業拠点

▼ リンテックグループのCO₂排出量推移



(2013年度を100とした場合)

▼ スコープ3 (国内)

単位:t-CO₂

カテゴリ項目	2023年度	
	対象範囲	
カテゴリ1	①	581,462
カテゴリ2	①	38,722
カテゴリ3	②	32,230
カテゴリ4	②	28,983
カテゴリ5	③	43,730
カテゴリ6	④	476
カテゴリ7	④	1,597
カテゴリ9	②	0*1
カテゴリ10	N/A	—*2
カテゴリ11	N/A	—
カテゴリ12	①	54,850
スコープ3合計排出量		782,050

以下のガイドラインに従い算定しています。引き続き算定精度の向上に努めます。

- Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions-Supplement to the Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting & Reporting Standard (GHG protocol(WRI/WBCSD))
- サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.1 (環境省・経済産業省)
- IDEA Ver.3.1 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)

① リンテック(株)

② リンテック(株)、湘南リンテック加工(株)、東京リンテック加工(株)

③ リンテック(株)の吾妻工場、熊谷工場、千葉工場、龍野工場、新宮事業所、小松島工場、三島工場、土居加工工場、本社、伊奈テクノロジーセンター、東京リンテック加工(株)

④ リンテック(株)、リンテックコマース(株)、リンテックサインシステム(株)、プリンテック(株)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)、リンテックカスタマーサービス(株)、東京リンテック加工(株)

*1 製品の輸送費用は基本的に自社で負担している場合がほとんどであり、カテゴリ4に算入。

*2 カテゴリ8、13、14、15は、算定の対象外と判断した項目。「—」は、該当するが算定が技術的に困難のため算定せずとした項目。

▼ カテゴリごとの算定方法

カテゴリ1	原料・サービスごとの購入金額と物量に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ2	設備投資額に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ3	購入した燃料、電力、蒸気などの生産に伴うGHG排出量および年間購入量に燃料別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ4	国内物流を対象に、原材料の購入重量に排出原単位を掛けて算出
カテゴリ5	生産事業所から排出された廃棄物の種類別排出量に排出原単位を掛けて算出
カテゴリ6	従業員の人数に排出原単位を掛けて算出
カテゴリ7	地域別従業員人数と出勤日数に排出原単位を掛けて算出
カテゴリ12	素材別購入数量から廃棄分を差し引き、種類ごとに排出原単位を掛けて算出

TCFD提言への対応

2022年度までは、2030年(中期)、2050年(長期)を対象期間として、国内事業における気候変動に関する「リスク」「機会」の特定・見直し、ならびに「シナリオ分析」を行っていましたが、2023年度は海外事業の一部(中国、韓国、タイ、

インドネシア)を対象とし、海外グループ会社のメンバーと共に各拠点におけるリスクと機会を特定しました。

今後も対象範囲をさらに拡大し、リンテックグループとして気候変動に対応すべく活動を行います。

▼ 2023年度 特定した機会および対応策の一例

シナリオ	気温上昇が+2℃以下の世界を想定
主な機会	脱炭素社会、循環型社会に向けた取り組みの充実によるステークホルダーからの支持獲得
対応策	国内外へ環境配慮製品を積極的に周知し、より広範囲なステークホルダーからの理解・支持を獲得

2016年に「モーダルシフト*の推進により物流構造を改革しCO₂排出量削減を目指す」と題した特集を掲載しました。当社物流の取り組みを主導するため2020年に発足した生産本部 生産統括部 物流グループに現状と今後の展望について聞きました。

* モーダルシフト：旅客や貨物の幹線輸送を、大量輸送が可能な鉄道や船舶輸送に切り替えることで、CO₂排出量削減を図る取り組み。

WEB 「CSRレポート2016 モーダルシフトの推進により物流構造を改革し、CO₂削減を目指す」



グループ長
景山 健



係長
斎藤 浩二



主任
勝間田 幸彦

Q

2013年から始まった取り組みの現状について教えてください

CO₂排出量削減活動

物流グループでは発足前の2019年から準備を始め、CO₂排出量削減活動の検討テーマを年度計画に落とし込み、当社工場および国内グループ会社と一緒に取り組んできました。(下表)

鉄道輸送は輸送量や納期で折り合いが付かなかったため区間を増やせず、トラック輸送におけるテーマを増やしてきました。総輸送量の減少から計画通り進まなかったテーマは、時機を捉えていつでも実行できるよう準備しています。

▼ 物流におけるCO₂排出量削減活動 検討テーマ数推移

単位:件

検討テーマ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
船舶輸送区間の検討	7	9	13	13	14
鉄道輸送区間の検討	4	4	4	4	4
トラック輸送積載率アップの検討	1	2	8	9	9
トラック輸送まとめ受注の検討	0	0	1	1	1
合計	12	15	26	27	28

モーダルシフトの推進状況

2016年以降、トラックから船舶、鉄道へ切り替え可能な輸送区間を調査し洗い出して、社内外関係者の協力を得てモーダルシフトを推進してきました。過去5年、総輸送量における船舶・鉄道輸送量の割合は生産拠点の変更や生産量の変動で減少しましたが、船舶・鉄道による輸送区間数を増やし維持するよう努めました。(右グラフ)

▼ 船舶・鉄道の輸送区間数と総輸送量における船舶・鉄道輸送量の割合



より環境負荷の低い物流を目指した取り組み

トラック輸送におけるCO₂排出量削減のため、積載効率の改善に取り組みました。同一製品の大量輸送は二段積み、いくつかの製品の混載輸送はデッキラックを導入し、配車数を減らしつつ従来と同じ品質で輸送できることを確認し、その利用区間を増やしています。



二段積み



デッキラック

物流におけるCO₂排出量削減の状況

当社では、物流におけるエネルギー使用に係る原単位の年1%削減を目標に活動し、過去5年平均で年1.74%削減しました。一方、従来の取り組みだけではCO₂排出量の削減は限定的で、さらなる取り組みを必要としています。(右グラフ)

今後もエネルギー使用に係る原単位を年1%削減する取り組みを確実に実施しながら、新たな知見・技術を取り入れ、物流におけるCO₂排出量削減を進めていきます。

▼ CO₂排出量とエネルギー使用に係る原単位



Q

これまでの取り組みについて、お客様をはじめ、関係者のフィードバックを教えてください

物流構造を改革しCO₂排出量削減を目指す取り組みを積み重ねてきたことで、働き方改革関連法の改正によるトラック運転者不足も軽減・回避できていると考えています。

二段積みやデッキラックへの切り替えに協力いただいたお客様や運送会社様からは「積載効率が上がったことで配車数を削減でき、トラック運転者の負担軽減につながった」「二段積みで荷積み・荷降ろしと入出庫作業の効率を改善できた」などの声を頂戴しています。

Q

CO₂排出量削減から始まった物流における取り組みは、トラック運転者不足や働き方改革などの外部環境変化を取り込んで拡大しています。これからの展望を教えてください

2024年問題への対応とホワイト物流推進運動*に関連し、以下に取り組んでいます。これからもお客様をはじめ関係者の協力を得て、物流構造の改革を継続していきます。

1. 輸送運賃の改定

トラック運転者の「働き方改革」を考慮して、運賃を改定しました。

2. 出荷および荷受け時間の調整

お客様の協力を得て当日出荷分の受注時間を早めることにより、トラック運転者の労働時間制限に対応しています。

3. 社内共同輸送

複数工場の製品を1台にまとめて輸送することで、積載効率を上げていきます。

▼ 社内共同輸送の例



* ホワイト物流推進運動: トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした運動。

循環型社会の実現

廃棄物の削減と有効利用

リンテックではゼロエミッション*を目指して、処理業者の処理方法(マテリアルリサイクル・サーマルリサイクル・埋立)を把握し、有効利用できる業者の探索、再資源化できる原材料への転換、分別の細分類化などを行い、埋立処分ゼロを目指して取り組んでいます。

* ゼロエミッション：リンテックでは、最終埋立比率(最終埋立量/廃棄物発生量×100で求められる数値)が1%以下であることが基準。

▼ 廃棄物の有効利用状況

単位:千t

	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物発生量	30.8	27.3	25.6
社内有効利用量*1	9.9	8.4	7.3
有価物販売量*2	5.6	7.2	7.9
社外処理量	15.6	11.8	10.4
社外有効利用量*3	11.9	7.6	6.6
焼却量	3.5	4.1	3.7
減容、熱利用量	3.3	4.0	3.6
最終埋立量	0.2	0.1	0.1
再資源化量 (*1*2*3合計)	27.4	23.1	21.8

対象範囲:リンテック(株)の本社、工場、研究所、東京リンテック加工(株)

プラスチック資源循環促進法への対応

2022年4月より施行されたプラスチック資源循環促進法に則り、教育訓練および管理体制の整備を行い「排出抑制および再資源化等の目標」を設定し、リンテックおよび国内グループ会社のデータを集計・開示しています。

▼ プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

単位:t

排出量	2023年度
リンテック(株)*	3,413
リンテックコマース(株)	7.1
リンテックサインシステム(株)	49.7
湘南リンテック加工(株)	84.6
リンテックサービス(株)	0
リンテックカスタマーサービス(株)	1.5
東京リンテック加工(株)	102.0

* 対象範囲：リンテック(株)の本社、吾妻工場、熊谷工場、伊奈テクノロジーセンター、研究所、千葉工場、龍野工場、新宮事業所、三島工場(土居工場)、小松島工場、札幌支店、仙台支店、北陸支店、文京春日オフィス、静岡支店、名古屋支店、大阪支店、四国支店、広島支店、福岡支店、熊本事務所、東京リンテック加工(株)

生物多様性保全への取り組み

各工場での取り組み事例

リンテックグループ品質・環境・事業継続方針に「生物多様性の保全」を掲げ、国内外において生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

TNFD*(v0.4)が求める優先地の特定に基づく評価を行い、熊谷工場から生物多様性の取り組みを開始しまし

た。5つのゾーニング(森づくり・草地づくり・保全型植栽・景観植栽・水域)の考えを構築し、活動を進めています。

そのほか、各工場で地域における在来種植栽候補リストを作成し、入手できる樹種(針葉樹・常緑樹など)から選んで、植樹しました。

* TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略称。自然関連財務情報開示タスクフォース。



熊谷工場：絶滅危惧種の保護活動



三島工場：在来種(ヤブツバキ)の植樹



千葉工場：在来種(左側/イヌマキ、右側/クロマツ)の植樹

環境負荷化学物質の管理

VOC排出量の削減

リンテックグループでは、VOC*排出量削減に取り組んでおり、企業による大気汚染防止の観点からさらなる削減の重要性を認識し、対策の立案と実行を推進しています。

無溶剤剥離紙用加工設備の導入を図り、溶剤を使用しない製品の生産拡大に努めます。また、粘着加工においても水系粘着剤やホットメルト粘着剤の採用を進めます。引き続き、確実な処理設備管理、無溶剤化率の数値管理、無溶剤化製品の開発・拡販などを実施し、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

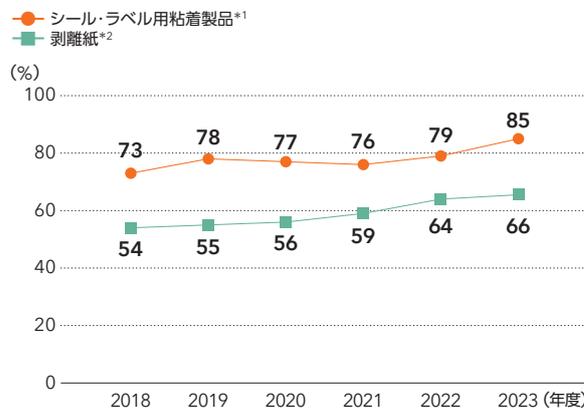
* VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

▼ VOC排出量

〔国内〕	単位:t		
	2021年度	2022年度	2023年度
吾妻工場	153.6	126.2	114.7
熊谷工場	288.5	196.2	170.6
研究所	2.0	1.7	1.6
千葉工場	125.0	118.5	117.3
龍野工場	38.2	74.9	54.8
新宮事業所	46.7	27.8	33.7
小松島工場	35.0	32.4	26.0
三島工場	200.6	167.2	149.0
合計	909.5	754.3	667.7*

* VOC算定物質：トルエン、酢酸エチル、MEK、IPA、アセトン、n-ヘキサン、キシレン、エチルベンゼン、酢酸ビニル、メタノール、エタノール、の11物質。

▼ シール・ラベル用粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



*1 シール・ラベル用粘着製品は国内販売量

*2 剥離紙は、熊谷工場と三島工場で生産する剥離紙全て（一部特殊品を除く）

〔海外〕

	単位:t		
	2021年	2022年	2023年
リンテック・スペシャルティ・フィルムズ(台湾)社	47.4	25.6	24.5
リンテック・スペシャルティ・フィルムズ(韓国)社	36.0	22.1	15.2
リンテック・インドネシア社	251.7	163.8	187.0
リンテック・タイランド社	25.0	23.3	17.7
琳得科(蘇州)科技有限公司	25.5	4.3	3.9
リンテック・コリア社	3.4	2.9	2.4
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社	5.9	3.4	2.0
マディコ社	5.5	4.5	3.7
その他*	40.9	15.4	12.1
合計	535.7	404.1	348.4

* その他：普林特科(天津)標簽有限公司、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社

マテリアルフロー



*1 OUTPUTには内販は含んでいません。

*2 湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)を含んで算定しています。

対象範囲：リンテック(株)および東京リンテック加工(株)

社会性報告



リンテックグループの考え

リンテックグループは、お客様やお取引先、従業員、株主・投資家、地域社会など、多くのステークホルダーの皆様に支えられています。ここでは、社会と企業の持続的発展を目指した活動を報告します。

人権と多様性(ダイバーシティ)の尊重

人権方針の制定

リンテックグループは、国連の「国際人権章典」「グローバル・コンパクト10原則」「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に基づき、「リンテックグループ人権方針」を定めました。

リンテックグループの全ての役員、従業員は、本方針を遵守し、「リンテックグループ行動規範」および「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を実践することで、グローバルに展開する事業活動の中で影響を受ける全ての人の人権を尊重します。

人権尊重の労務管理と教育

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

リンテックでは、階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。新入社員に対して「国連グローバル・コンパクトとCSR」に関する研修や、新任監督職・新任管理職研修においてもセクシャルハラスメント・パワーハラスメント研修を実施しています。

女性従業員の活躍推進

リンテックでは女性活躍推進法 第2期行動計画に基づき、女性従業員の活躍推進に取り組み、2022年4月から2026年3月31日までの新たな目標として、女性活躍推進法第3期行動計画を策定し、多様性の確保および拡大を今後も行っていきます。

ジョブリターン制度・キャリアリターン制度

リンテックで導入している「ジョブリターン制度」は、出産や家族の介護、配偶者の転勤など、さまざまな家庭の事情により自己都合で退職した従業員を即戦力として再雇用する制度です。また、多様な働き方の新たな取り組みとして、転職・留学などの当社外でのキャリア形成を理由に自己都合で退職し、キャリアアップした元従業員を会社が即戦力として再雇用する「キャリアリターン制度」を2022年10月に導入しました。

高齢者雇用

「高齢者雇用安定法」が改正されたことに伴い、65歳から70歳まで再雇用を可能にするよう定年再雇用規程を改定しました。加えて、2023年度に65歳定年制も導入しました。長年培ってきた知識や技術を次世代につなげながら、さまざまな場で活躍しています。

社会貢献休業制度

2022年度に社会貢献(ボランティア)休業制度を導入しました。

▼ 社会貢献休業制度の利用状況

	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献休業*1(人)	—	0	0
社会貢献休暇*2(人)	15 (延べ23日)	15 (延べ19.5日)	20* (延べ28日)

*1 会社が認めた期間(最長1年間)にわたる災害復旧・海外支援への協力など、社会貢献を目的とする活動に参加するための休業制度。

*2 会社が認めた地域社会への協力、ボランティア活動など、社会貢献を目的とする活動に参加するための休暇制度。

対象範囲：リンテック(株)

▼ リンテック(株)の男女別従業員数



▼ リンテックグループの男女別従業員数(非連結含む)



(海外：2023年12月31日現在 国内：2024年3月31日現在)
* 管理職に占める男女の割合。
対象範囲：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

▼ ジョブリターン制度・キャリアリターン制度の利用状況(累計人数)

	2021年度	2022年度	2023年度
ジョブリターン制度	19	21	23
キャリアリターン制度	—	—	0

対象範囲：リンテック(株)

▼ 高齢者雇用

		2021年度	2022年度	2023年度
60歳	規定年齢到達者数(人)	53	54	51
	再雇用者数(人)	43	47	46
	再雇用割合(%)*	81	87	90
65歳	規定年齢到達者数(人)	15	23	26
	再雇用者数(人)	6	11	13
	再雇用割合(%)*	40	48	50

* 割合=規定年齢到達者数÷再雇用者数

対象範囲：リンテック(株)

※ 参考：再雇用先は原則グループ会社になりますが到達者などの対象者がリンテック(株)の所属者となります

▼ 障がい者雇用

	2021年度	2022年度	2023年度
雇用人数(人)	57	61	61.5
通期雇用率(%)	2.0	2.26	2.23*
法定雇用率(%)	2.3	2.3	2.24

対象範囲：リンテック(株)

▼ 各制度の利用状況

制度	2021年度	2022年度	2023年度
介護休業制度(人)	0	1	3*
介護休暇制度(人)	3	1	2*
保存休暇制度(人)♦	104	275	140*
出産休暇制度(人)	25	15	19*
育児休業制度(人)	32	48	76*
(うち男性)	7	37	59*
育児休暇を取得する権利を有していた従業員(人)	99	74	85
(うち男性)	79	62	68
報告期間中に育児休暇から復職した従業員(人)	26	49	81
(うち男性)	7	37	66
育児休業の取得率(%)	32.3	64.9	89.4*
(うち男性)	8.9	59.7	86.8*
育児休業後の復帰率(%)	100	100	98.8*
子の看護休暇制度(人)♦	4	4	6*
時短・時差勤務制度(人)	64	60	69*
有給休暇取得率(%)	63.5	72.7	76.5*
平均有給休暇取得日数	12.1	13.9	15.0*

対象範囲：リンテック(株)

♦は育児目的として使用可能な休暇制度。

働き方改革の促進

ワークライフバランス

安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮するには「ワークライフバランス」の実現が不可欠です。リンテックでは、多様な人材が生き生きと働ける職場環境づくりやキャリア促進に向けて、就業規則の改定や働きやすい職場づくりに向けた多面的な取り組みを検討・実施しています。

リタイアメントプランニング研修・ライフプラン研修

リンテックでは、世代別に「リタイアメントプランニング研修」や「ライフプラン研修」を定期的実施しています。これらの研修は、ライフイベントにおける支出など、今後充実した生活を送るために必要な資産形成について学び、健全な財産形成および仕事に専念できる環境の構築を目的としています。社会情勢の変化や個人の価値観が多様化する中において、ライフプランの重要性を周知するよう、今後も情報提供に努めていきます。

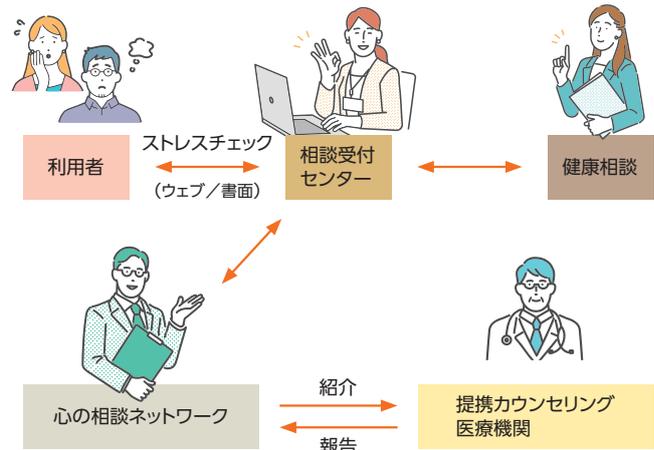
長時間労働対策

リンテックでは社員の健康管理に積極的に取り組んでいます。体や心に過度の負担をかける深夜残業・長時間労働を防ぐため、人員の適正配置や業務量の平準化、上司による残業時間管理を行っています。そのための仕組みとして、職場ごとのノー残業デー、フレックス勤務制度、裁量労働制に加え、2019年度より勤務間インターバル制度、在宅勤務制度を導入しました。労働時間の把握については管理職、裁量労働者なども含んだ全従業員を対象としています。細かな労務管理ができるように勤怠管理システムを導入し、日々の時間外勤務の申請をフォローしています。また「心の健康診断」を年1回受診することで、各自がストレスの状況を把握し、メンタルヘルスの自己管理に役立てています。

メンタルヘルス対策

リンテックグループでは、予防型EAP*システムを導入しています。年1回の「心の健康診断」により、各自がストレスの状況を把握し自己管理に役立てるとともに、組織ごとの分析結果は経営層に報告され改善を図ります。また、リンテックグループの社員とその家族のために、健康、メンタルヘルス、育児、介護、法律、家計などの悩みを専門家に相談できる、サポートホットラインを設置しています。

さらに、外部委託している当社グループの専用ライン「職場環境改善のためのハラスメント相談窓口」を設け、ハラスメントなどについて臨床心理士に電話相談できる体制を整えています。



電話カウンセリング

- 心理専門相談員によるカウンセリング
- 指導医との三者面談・医療機関の紹介

ウェブカウンセリング

- ウェブによる個別相談

面接カウンセリング

- 直営相談所(東京・大阪・名古屋)
- 提携機関(全国150か所)

総合情報サイト

- メンタルヘルス基礎知識の案内
- メンタルセルフチェック

* 予防型EAP : Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)の略称。既に不調を訴えている従業員への「対処」に加え、健康な従業員に対する「予防」にも重点を置き、従業員が働きやすい職場をつくることで生産性を上げようとする従業員プログラム。

お取引先との協働

CSR調達

リンテックでは、CSRの精神に基づいて「リンテック原材料調達基本方針」「リンテックグリーン調達方針」「リンテック木材パルプ調達方針」を定め、これらの方針に沿った調達活動を実施しています。

お取引先には、さまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底をお願いしています。

また、お取引先のCSRの取り組み状況(法令遵守、児童労働の禁止、安全・健康など)をお取引先アンケートの中で確認し、必要な場合には改善を求めています。

グリーン調達

リンテックグループでは、環境負荷低減を目指して、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する際はもちろん、継続的に調達している材料についても、新たな規制への対応として製品含有化学物質を調査しています。

責任ある鉱物調達

リンテックでは、武装勢力の資金源や人権侵害・労働問題などにつながる、紛争地域や高リスク地域(CAHRAs*1)で採掘される鉱物*2について、重大な社会問題であると認識し、使用する原材料については、経済協力開発機構(OECD)

の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」(OECDガイダンス)を参考にこれらに関与する鉱山から採掘された鉱物が含まれていないか、CMRT (Conflict

Minerals Reporting Template)やEMRT(Extended Minerals Reporting Template)などを利用して厳格な調査を実施し、責任のある鉱物調達を行っていきます。

*1 CAHRAs : Conflict-Affected and High-Risk Areas
*2 鉱物 : 米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物に由来する金属は、3TG(タンタル、錳、タンブステン、金)。当社ではそれらに加え、コバルト、マイカも対象としている。

労働安全衛生への対応

安全衛生方針

リンテックグループは、2018年に「リンテック安全衛生方針」を制定するとともにISO45001*に準じた「リンテック安全衛生マニュアル」を整備しました。

工場では毎年、年間安全衛生計画を策定し活動を行っています。また、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全衛生委員会・衛生委員会を毎月開催しています。さらに、国内の8工場、研究開発本部、東京リンテック加工(株)の従業員と、その事業所に常時駐在する協力会社の従業員を対象に、内部監査を実施しています。

リンテックの安全衛生活動を体系化した「安全衛生文化の創出に向けて」を作成しており、リンテック安全四原則をベースに、安全衛生活動の四本柱を推進します。

* ISO45001 : 労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格。

安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループ国内外の工場では安全衛生委員会を、また本社、文京春日オフィス、大阪支店などの営業部門のある事業所では衛生委員会を毎月1回開催しています。

各委員会には労働組合の代表者も出席しています。

協議事項は法律で求められている項目を含め安全衛生全般にわたり、従業員の意見も必ず求めるようにしています。委員会で協議した結果は、各拠点長の責任と権限で最終の意思決定を行っています。各事業所で行う安全衛生委員会・衛生委員会では、従業員の意見を議事録に反映させ、従業員に伝達しています。

年間安全衛生計画

リンテックグループでは、年度ごとに安全衛生活動の年間計画を策定しています。この安全衛生計画には経営層の方針が示され、方針を達成するため、安全パトロールやリスクアセスメント*、安全教育などの重点実施項目を設定しています。重点実施項目については、さらに具体的な活動内容や目標を設定し、安全衛生活動に反映しています。活動結果と進捗状況については、毎月安全衛生委員会で報告し、委員会のメンバー全員で改善について検討します。このようにPDCAを回しながら次の取り組みにつなげることで、安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。

* リスクアセスメント : リスクを評価し、安全基準を設定するもの。



リンテックグループのCSR活動



グローバル企業としての責任を果たすため、国内外グループ各社において地域に根ざしたCSR活動を推進しています。

マックタック・アメリカ社

地域支援



本社
Christina Barajas
(クリスティーナ・バラハス)

ローションを買ったのに、使ったあとの匂いが気に入らなかったことはありませんか。また、ドッグフードを買ったのに、犬がまったく食べてくれなかったことはありませんか。返品しにくい品物もありますが、捨てるのはもったいない気がします。当社では従業員が新品または使用済みの不要品を持ち寄って、ほかの従業員が利用できるようにするためのエリアを設けフリーサイクル*を行っています。

また「小さな図書館」と称して本の共有もしています。

*フリーサイクル：無償で不要品を交換しあう運動



「小さな図書館」



スクラントン工場
Adam Stefansky
(アダム・ステファンスキー)

当社のスクラントンチームでは、セント ジョセフ センターを支援する「ベビーパントリー」活動を行っています。

おむつ、おしりふき、衣類、チャイルドシート、ギフトカードなどを集め、それらを必要としている地域の人へ提供しています。

アメリカでは、母親の3人に1人が赤ちゃんのおむつ不足に悩まされていると報告されています。

さらにチームでは、将来の慈善活動に関する提案の場を提供するために、エンゲージメント委員会の活動を活性化していきます。



ベビーパントリー活動の案内

マディコ社

地域支援



CSR委員会
Aya Killgo
(キルゴ・亜矢)

2023年12月、クリスマス用に子供たちやティーンエージャーからの「欲しいもののリスト」をもとに、トイドライブ*を行い、不要になったおもちゃを持ち寄りました。

そのほかにも寄付として集められたスポーツ用品や雑貨も、募金と合わせて非営利団体であるフロリダドリームセンターに寄付しました。

*トイドライブ：使われなくなったおもちゃを回収し寄付する活動



トイドライブ

VDI社

地域支援



CSR委員会
Toni Doughty
(トニー・ドーティ)

毎年ザカリヤ・テイラー国立墓地では、ホリデーシーズンに、バルサム・モミでつくられた手づくりのリースが何百もの退役軍人のお墓に供えられ、墓地を埋め尽くすほどになります。当社のCSR チームはリースを寄付し、墓地の装飾の準備と、クリスマスホリデー後の片付けを手伝いました。

カラーガードセレモニーにも出席し、退役軍人に敬意を表しました。

この活動は、一般の人々に国家に捧げた命を伝えることに役に立つだけでなく、ここを訪れる家族のために清潔で装飾された場所を提供することにもつながります。



リースで装飾をするようす

リンテック・オブ・アメリカ社 ナノサイエンス&テクノロジーセンター

環境保全



管理係
Veronica Granado
(ヴェロニカ・グラナド)

電池は有害な廃棄物であると考え、リサイクルを検討するため調査をすると、埋め立て地に廃棄される有毒物質が土壌や地下水の汚染につながることや、リサイクルされた電池を使用することで、天然資源が節約できることが分かりました。そのため当社は、2019年よりCirba Solutions社の電池リサイクルサービスを活用しています。

これからも環境保護と資源の有効利用のための活動をしていきます。



リサイクルボックス

琳得科(蘇州)科技有限公司

環境保全



工務部
劉仕平
(リュウ・スピ)

2021年10月、中国政府はカーボンニュートラルを実現する具体的な脱炭素計画・行動指針として「2030年までのカーボンピークアウトに向けた行動方案」を発表しました。これを受けて当社においてもCO₂排出量削減を目的に、2023年6月に第一工棟屋根に太陽光発電設備を設置。既存の第二工棟屋根の太陽光発電と合わせると1,192kWp*になりました。

これからも社員一丸となってカーボンニュートラルの実現への先駆者となるべく、チャレンジしていきます。

* kWp(キロワットピーク)：自然エネルギー発電の発電設備容量の単位



太陽光発電表示パネル

リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(上海)社

安全



アプリケーションエンジニア
古野 健太
(ふるの けんた)

2024年2月に専門家による全従業員向けの救急救命講習会を開催しました。人形を用いたAEDのデモや心臓マッサージを体験しました。特に、心臓マッサージ体験では鼓動を意識して的確な速さで行う必要があるというポイントに、多くの関心が集まっていました。幼児向けの心臓マッサージ方法などレベルの高い内容も含まれており、満足度の高い講習会となりました。

今回の救急救命講習を経て、異変を見つけた時は積極的に声掛けをするなど周囲へ気を配る意識を持つことができたと感じています。



講習のようす

リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(台湾)社

環境保全 / 地域支援



総務人事部
Lee Ssu-Chieh
(リー・スージェ)

2023年12月、当社は台湾の高雄市にある^{かてい}茄定で在来種のモモタマナ、サキシマハマボウ、イボタクサギを300本植え、さらに樹木の保全活動として雑草の除去も行いました。2018年にこの活動を開始してから植樹の本数は、合計で1,125本になりました。

また、2023年から発達障害の子供向けの支援活動として、支援センターのボランティアに参加しています。子供と一緒に近所を散歩し、公園では滑り台の階段の上りを練習するなど、遊びながら環境に適応することをサポートしました。

これからも地球や社会を考えながら社会貢献活動に努めていきます。



屋外でのボランティア

リンテック・コリア社

地域支援



資材課
Han, Jae-Hyung
(ハン・ゼヒョン)

2023年5月、大韓赤十字社「愛のパン作りボランティア」活動に、従業員が自主的に運営しているボランティアサークル「オンマウム会」のメンバー12名が参加しました。

専門家の助けをお借りし、心を込めてパンとクッキーをつくり、会社の近くにある児童保育施設「忠北保育院」に届けました。

短い時間でしたが、分かち合いの精神を実践することができ、有意義な時間となりました。



参加したメンバー

リンテック・シンガポール社

環境保全



品質保証/生産 マネージャー
Joseph Goh
(ジョセフ・ゴー)

2023年10月、当社は全社員が参加して公園清掃を行いました。

私たちは、清潔で緑豊かな公園を楽しみながら、共有の空間と、団結することの大切さを実感しました。

全員が力を合わせることで公園清掃は大成功し、従業員に前向きな変化をもたらしました。

一生懸命活動し、学び、喜びに満ちた一日となりました。



活動に参加したメンバー

リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社

環境保全



エンジニアリング オフィサー
Logeswaran
(ログスワラン)

当社は生物多様性の保全活動としてマングローブの植樹を継続して行っています。

2023年は、社内の教育訓練推進委員会が企画し、6月22日と27日にペナン州のセブラン・プライ地区で、ペナン沿岸漁業保護協会の方々で行いました。感染症防止を考慮して、参加人数を各日15名ずつの計30名に絞って行い、合計200本のマングローブの苗を植えることができました。自然環境保護活動に貢献することができて、参加者全員満足しています。



参加したメンバー

リンテック・インダストリーズ(サラワク)社

環境保全



財務及び管理アシスタント
YUK LIN
(ユック・リン)

2023年10月、サマンサン・ワイルドライフ自然保護区での植樹とビーチ清掃を行いました。

参加者25名はドリアン、ランブータン、マンゴスチンなどの果樹200本植樹しました。この活動は野生生物の生息地を保護、生態系を維持し、洪水や地滑りを防ぐのに役立っています。

植樹の後、テロック・メラノ・ビーチでビーチ清掃を行いました。

将来の世代のために私たちのビーチと海を守り、保全を行うことは従業員や利用者の意識を高めることにもつながります。



参加したメンバー

リンテック・インド社

地域支援



小高 淳平
(おだか じゅんぺい)

インドでは一定の要件を満たす企業は、直近3会計年度の純利益の平均2%以上をCSR活動に支出することが義務付けられており、当社も毎年貢献できるよう、利益確保に努めています。

寄付をする場合、団体は自由に選ぶことができ、当社はPM Cares Fund(Prime Minister's Citizen Assistance and Relief in Emergency Situation)に毎年寄付をしています。同団体は国の緊急事態に備えた基金で、直近ではコロナ禍で大きな支援の役割を果たしました。

リンテック・タイランド社

環境保全



人事総務部
Chawinda Isarankura Na Ayudhya
(チャウィンダー・イサラングーン・ナ・アユタヤ)

2024年2月、当社は海ガメ養殖池の清掃活動に参加しました。180名の従業員は、チョンブリー県サッタヒーブ郡にある海ガメ保護センターを訪問し、カメの生態に関する展示を見学した後、養殖池の清掃を手伝いました。

母ガメが産卵したあと、卵は保護センターと養殖場に運ばれ、3か月間飼育され、赤ちゃんガメは健康な状態で海へと放流されます。



活動に参加したメンバー

リンテック・フィリピン(ペザ)社

地域支援



品質保証 / ISOファシリテーター
Chezny Happy Casin
(チェズニー・ハッピー・カズィン)

当社では、教育こそが個人と社会の成長・発展の最も重要な基盤であると強く信じています。

社会的責任と持続可能な環境づくりに取り組む中で、ビナン市地方自治体と提携して、マラバン小学校の生徒100名に学用品配布と食料提供プログラムを実施しました。

学用品を受け取った子供たちの溢れる喜びと感謝の気持ちに接し、私たちはコミュニティに対する充実感と希望を感じました。子供たちには新しいことを学び、発見しながら、心躍る楽しい体験をしてもらうことができました。



マラバン小学校の生徒たち

東京リントック加工株式会社

地域支援



事務部
石井 貢
(いしい みつぎ)

当社は、国際保険医療協力活動として社内でペットボトルキャップの回収を行いました。2023年度は、年間13,398個、重量にして31.16kgを集め「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ送ることができました。これは、ポリオワクチン15.5人分に相当します。

また、使用済み切手の回収も行い、「日本国際ボランティアセンター」へ送ることで、紛争などで厳しい日常生活を過ごす子供たちへの支援に役立てました。



回収したペットボトルキャップ

リントックコマース株式会社

安全防災

地震や水害などが頻繁に発生する日本において、災害に備えることは、社員の安全を守り、事業を継続していくうえで大切なことだと考えています。そのために、防災用品の備蓄を行っているほか、入居しているビルにおいて定期的開催されている避難訓練および消火訓練に参加しています。

避難訓練では経路を確認しながら避難を行うことによって、実際に災害が発生した時に混乱せず避難および誘導できるよう訓練しています。また、消火訓練では、水の入った消火器を用いることで、いざという時に慌てず、迅速な消火活動ができるよう訓練しています。



訓練のようす

リントックサインシステム株式会社

環境保全

当社では環境に配慮したサイングラフィックス製品を紹介する機会として、2023年6月に大阪、10月に東京で開催されたサインディスプレイ関連の展示会に出展しました。

また、会期中にはお客様をお招きしたユーザー様会を開催し、リントックの環境配慮製品の開発状況の説明や、新製品のリサイクルPET、バイオマスなどの素材を活用したインクジェット用メディアの勉強会を実施しました。

今後お客様が求める環境配慮製品を提案・提供できるよう市場需要の把握に努めていきたいと考えています。



ユーザー様会のようす

湘南リントック加工株式会社

地域支援

郵便物に貼付された切手を切り取り、地道に集めた使用済み切手215gを「日本キリスト教海外医療協力会」に寄付しました。

この使用済み切手は、国際保健医療協力のために使われます。例えば、約5,000枚(約1kg)でタンザニアの看護学生1人の1年分の教科書代になります。ペーパーレス化により郵便物は減少していますが、協力して活動をしています。協力団体として、この協力会のサイトに当社名が掲出されました。



使用済み切手を集めるようす

リントックカスタマーサービス株式会社

地域支援

社会貢献活動の新たな取り組みとして、2024年2月から社員食堂の一角にフードドライブの回収ボックスを設置しました。

フードドライブとは、家庭で余っている未開封で賞味期限に余裕のある食品を持ち寄り、子供食堂や支援が必要な方に寄付する活動です。



回収ボックス

ガバナンス報告



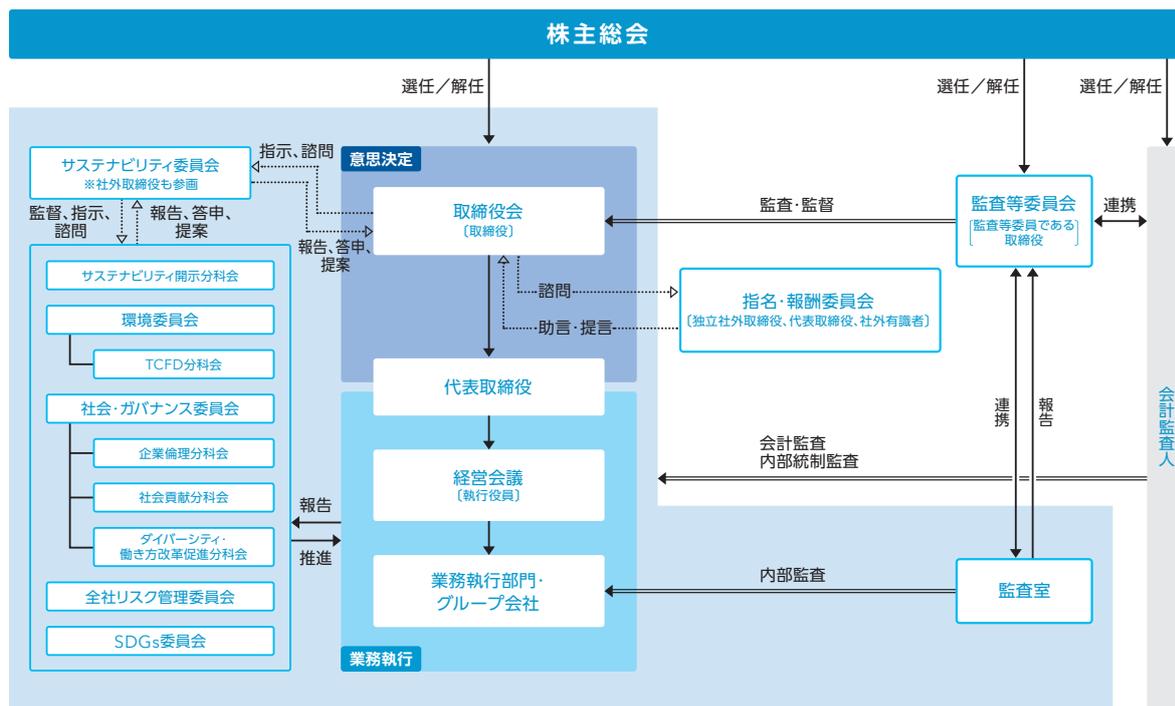
リンテックグループの考え

リンテックグループの社は「至誠と創造」が示すように「法令遵守」と「企業倫理」は経営の最重要テーマです。CSRの基盤と位置づけ、経営体制の強化に努めています。

コーポレートガバナンス

リンテックグループは法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定および効率的な業務を執行していくことが、コーポレートガバナンスの基本であると考えています。その充実と強化を通じて、グループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指していきます。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス・コードへの対応

リンテックでは、コーポレートガバナンス・コード*の各原則を遵守し、取締役会実効性評価によるPDCAの実施、指名・報酬委員会設置などの取り組みを積み重ねてきました。

今後も引き続き、コーポレートガバナンス・コードを遵守・実施していくことはもとより、社会状況や当社の取り組み状況に照らし、不足と感ずる事項は、社外取締役を含む経営層と議論を重ね、継続的な改善に取り組んでいきます。

* コーポレートガバナンス・コード：コーポレートガバナンスの強化を図り、上場企業が守るべき行動規範の主要な原則を取りまとめたもの。

法務教育

リンテックでは、企業法務の理解促進に向け、取締役および執行役員を対象とした経営層向け法務研修を実施しています。従業員に対しては、営業職を対象とした法務研修を継続的に実施しているほか、新任管理職や新任監督職を対象とした階層別集合研修の中に法務講座を取り入れるなど、日常の事業活動に潜む「法的リスク」への感度を向上させ、リスクの早期発見・対応が可能な風土づくりを目指しています。

コンプライアンス

法務関連情報の発信

リンテックグループでは、リーガルニュースを定期発行し、社員への法務関連情報の発信を行っています。また、e-ラーニングを実施し内容の定着を図っています。

▼ 発行したリーガルニュース

発行	No.	タイトル
2023年度	No.57	2023年4月から2024年3月までのニュースまとめ
	No.56	うっかりでは済まない!性能・品質表示の間違い
	No.55	販売品に不具合があり購入者から多額の請求、どこまで負担が必要?
	No.54	自分には関係無い?社員も守るコーポレートガバナンス
	No.53	指導のつもりがパワハラの訴え、その違いは?
	No.52	部下の不正による損害、上司が弁償する必要ある?

人権・労働に関する調査

リンテックグループでは、人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることの確認するために人権および労働に関する実態調査を年1回実施^{*}しています。

調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。定期的に調査を行うことで、実態把握とその改善に活用していきます。

行動規範ガイドラインによる意識啓発

グループ従業員一人ひとりが遵守すべき行動を明示した行動規範を各言語に翻訳した小冊子「行動規範ガイドライン」を全従業員へ配付し周知徹底しています。

さらに、法的要件や企業の倫理規定を理解し、適切な行動をとるためにこの「行動規範ガイドライン」を使用したCSR勉強会を実施しています。



リスクマネジメント

リスク洗い出し・評価・分析

リスク管理体制強化のため、各本部長と社長直轄組織である各室の室長で構成される「全社リスク管理委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。

リスク管理体制の継続的な改善に取り組み、リンテックグループの持続的成長を図っています。

内部通報およびハラスメント相談窓口

リンテックグループでは、重大な法令違反・倫理違反を発見した際に、不利益を受けることなく通報できる窓口として、ヘルプライン(内部通報制度)を設けています。

また、職場環境の改善を図るための「ハラスメント相談窓口」を設置し運用しています。

全社BCMS

リンテックおよび東京リンテック加工(株)では、事業継続マネジメントシステム(BCMS)を運用しています。e-ラーニングによる教育の実施に加え、事業内容や拠点の特性に応じた演習も盛んに行われています。各拠点の運用状況は内部監査で確認しており、従業員の意見や改善案は全社BCMS評議会での協議し、全社的な取り組みへ反映しています。

情報セキュリティ

リンテックでは「情報セキュリティ管理規程」を策定しています。また、e-ラーニングによる情報セキュリティ自己監査を実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めています。

リンテックグループ概要



活躍を支える グローバルネットワーク

リンテックグループ全従業員がステークホルダーの声に応え、より良い社会を実現するために、さまざまなCSR活動を行っています。

会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	リンテック株式会社 (英文：LINTEC Corporation)
本社所在地	〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
設立	1934年10月
資本金	233億55百万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：7966)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 服部 真
従業員数	連結：5,476人 単体：2,618人

事業内容	粘接着製品(シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム、マーキングフィルム、ウインドーフィルム、半導体関連テープ、光学機能性フィルムなど)、特殊紙(カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙など)、加工材(剥離紙・剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙など)、粘着関連機器(ラベリングマシン、半導体関連装置など)の開発・製造・販売
売上高 (2023年度)	連結：2,763億円 単体：1,516億円



- 生産子会社
- 販売子会社、事務所
- 地域統括会社
- 子会社の工場、支店、研究開発拠点など

※上記人数は、非連結子会社を加えた人数
 (リンテック(株):非正規社員含まず/国内外グループ会社:非正規社員含む)
 (海外:2023年12月31日現在 国内:2024年3月31日現在)

リンテックグループホームページ

日本語版

<https://www.lintec.co.jp/>

英語版

<https://www.lintec-global.com/>

サステナビリティサイト

日本語版

<https://www.lintec.co.jp/sustainability/>

ESGデータブック

環境データブック

https://www.lintec.co.jp/sustainability/environment/pdf/data_env.pdf

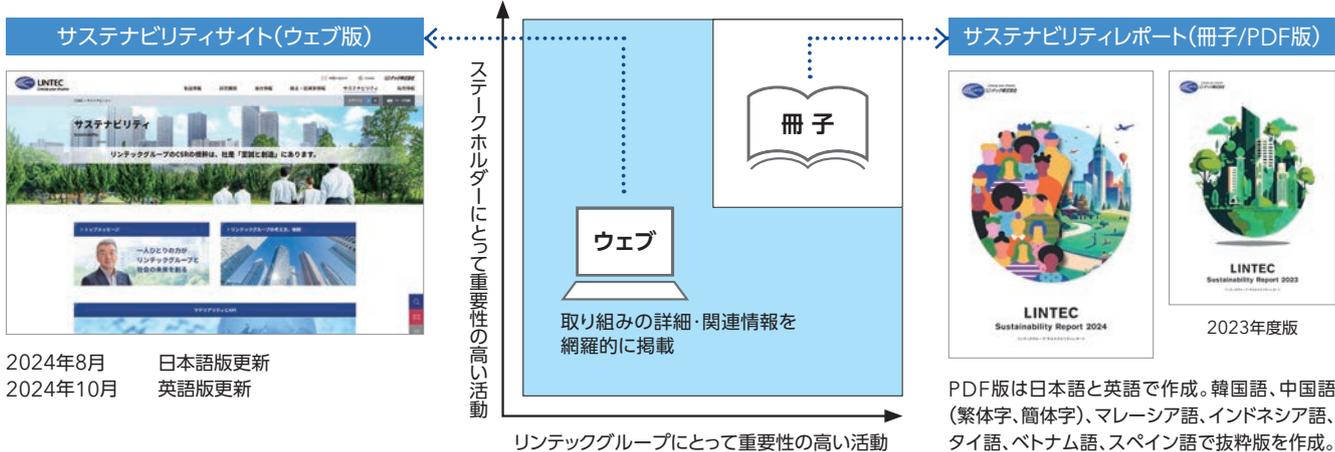
社会性データブック

https://www.lintec.co.jp/sustainability/social/pdf/data_social.pdf

ガバナンスデータブック

https://www.lintec.co.jp/sustainability/governance/pdf/data_gov.pdf

サステナビリティ情報を開示する主なメディア



本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。

リンテック株式会社 サステナビリティ推進室

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23

Tel: 03-5248-7731 Fax: 03-5248-7760 お問い合わせ: <https://www.lintec.co.jp/contact/>

本報告書はインターネットでもご覧いただけます。

<https://www.lintec.co.jp/sustainability/>



当社高級印刷用紙「ニューアージュCoC」を使用しています。

24.11.7500 1121